

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）*1つ以上

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIを設定すること。

KPI①	地籍調査成果品等の交付件数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	窓口や郵送請求における交付件数。令和5年度実績は32件。各年度での交付件数をカウントする。				
事業成果等の計測に適する理由	デジタル化を行った周知広報を実施することで交付申請の増加が見込めるため。				
2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)	
40		50		75	

KPI②		種別	アウトプット	単位	人/週
KPIの概要、測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)	

KPI③		種別	アウトプット	単位	人/週
KPIの概要、測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)	

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）*1つ以上

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIを設定すること。

KPI①	窓口利用者満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	税務課窓口にて資料請求手続きを利用した人の5段階評価満足度の平均値。窓口アンケートを設置し、利用者に記入してもらうことで測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	窓口利用者の満足度が高いほど、当事業の効果があると考えられるため。また、アンケートにて、任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。				
	2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)
	2.5		3.0		3.5
KPI②	窓口での待ち時間の短縮	種別	アウトカム	単位	分
KPIの概要、測定方法	窓口で資料請求の受付をしてから、交付までにかかる時間。現在は1件の交付につき1時間程度の時間を要している。短縮の成果については、一定期間の窓口対応時間を測定し、1回あたりの平均値を算出する。				
事業成果等の計測に適する理由	窓口での待ち時間が短いほど、利用者満足度の向上につながると考えられるため。				
	2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)
	30		10		8
KPI③	地籍調査に係る相談に対する調査時間の短縮	種別	アウトカム	単位	時間
KPIの概要、測定方法	窓口で相談を受けてから、調査及び回答等までにかかる時間。現在は相談を受けた場合、1日以上時間を要するため、後日回答している。短縮の成果については、一定期間の窓口対応時間を測定し、1回あたりの平均値を算出する。				
事業成果等の計測に適する理由	成果品の電子化及びシステムへの搭載により、地籍成果品等の調査にかかっていた紙媒体の検索時間がなくなり、大幅に時間が短縮される。相続に関する問い合わせも多く、遠方から足を運んでいた方等に対して、短時間で調査・回答等ができることは、住民サービスの向上につながることと考えられるため。				
	2025年度末(年度変更不可)		2026年度末(年度変更不可)		2027年度末(年度変更不可)
	24以下		1		0.5